

雜 錄

獨逸の鐵鋼業と炭鑛業 (1935年に於ける躍進) (Iron & Coal Trades Rev. July 24, 1936 記事抄譯) 英國外國貿易局に於ては此の程在伯林英國大使館付商務官の「獨逸の經濟事情」と題する報告を發表した。本報告は主として1934-35の兩年に於ける獨逸の經濟事情を論じ併せて國家社會主義政體の樹立された1933年以後に於ける經濟的事變の概略を述べたものであつて、經濟及社會事象に於ける國家社會主義の指導の原理、豫算、爲替事情、行惱める諸協約並讓渡契約、英獨支拂協約、獨逸農業の組織及管理、農業、漁業、林業及鑛業に於ける獨逸の天然資源、原料の供給及其の代用品の使用に關する緊急問題、石炭、褐炭、電氣、鐵鋼、機械、造船、自動車、化學等の主要工業並外國貿易とこれに關する諸問題に就て詳述して居る。

1935年に於ける獨逸外國貿易の帳尻は1億1,100萬馬克の出超を示したが1934年には2億8,400萬馬克の入超であつた。即ち1935年の輸出は前年の41億6,700萬馬克から42億7,000萬馬克に増加し、一方輸入は前年の45億5,100萬馬克から41億5,900萬馬克に減じた。

但輸出入共數量に於ては1934年より著しき増加を示して居る。1935年末に於ては獨逸貿易の約80%はパートナー及補償取引で行はれた。今、報告中より石炭及鐵鋼業に關する分を次に掲ぐることにする。

石炭生産高 1935年に於ける獨逸の石炭生産高は前年に引續き著しく増加した、尤もこれはザール地方の獨逸歸屬に依つて3月から同地炭鑛の生産高が加へられたからである。今1929年以來の生産高を示せば次の通りである。

1929年	163,000,000 t	1934年	125,000,000 "
1930年	143,000,000 "	1935年	143,000,000 "
1932年	105,000,000 "	(ザールを除けば 134,000,000)	
1933年	110,000,000 "		

ザール炭鑛の分(1935年3月から12月までの生産高9,000萬t)は別として、1934年對1935年の生産高の増加は7%に達した。ルール炭鑛の生産高は1934年には9,000萬tであつたが1935年には9,800萬tに増加し獨逸石炭生産總高の68%を占めた。尙上部シレジア地方の生産高も亦1,700萬tから1,900萬tに増加し下部シレジア地方に於ても若干の増加を示したが一方アーヘン及サクソニイ地方に於ては幾らか減少した。生産高の増大は主として國內取引の復活に起因するもので特に工業の燃料需要増と骸炭用炭の需要に活況を見たが爲めである。鐵道其他の輸送業に對する販賣高は前年より7%の増加を示した。石炭のストックは次の通りであつた。

1934年末 4,562,000 t 1935年末 3,887,000 t

此の外シンデケートの石炭ストックは

1934年末 約 870,000 t 1935年末 約 750,000 "

で、一方骸炭のストックは

1934年末 4,934,000 t 1935年末 3,436,000 "

であつた。

1935年4月1日からザールの炭鑛はルール石炭シンデケートに加入し、其の生産品は本シンデケートの手で販賣さるゝこととな

つたが12月に至り彼等は株式会社を組織するに至つた。1936年3月經濟省はルール石炭シンデケートに對し或る種の石炭販賣を助長せんとする價格改正の件を認可した。

石炭の輸出 1935年に於ける石炭の輸出總高は前2年に比し次に示す通り著しく増加した。

1935年	26,774,000 t	1933年	18,444,000 t
1934年	21,937,000 "		

1935年の輸出高が前年に比し増加したのは主としてザール地方の獨逸歸屬に因るものでザールの輸出高は1935年2月18日より獨逸の輸出數字に加へられて居る。此の分を差引けば輸出の増加は石炭に於て僅に約50萬t一切の燃料に於て約100萬t位のものであらう。過去3年間に於ける仕向地別石炭の輸出高は第1表に示す通りである。1935年に於ける對佛輸出高の減少は主として1934年12月の獨佛協定に因るもので本協定に依りザール炭の對佛輸出高は1934年の430萬tから1935年には200萬tに減じた。

輸出價額は數量の増加と歩調を共にせなかつた。石炭の平均價格は1931年にはt當18馬克であつたが1934年には9.84馬克となり1935年には更に9.42馬克に低下した。これは取りも直さず輸出の維持と又出來得る處では輸出の増加に努めんが爲め價格に於て犠牲を拂つたことを物語るものである。骸炭の輸出平均價格は1934年のt當13.16馬克から1935年には13.05馬克に稍々低下した。過去兩三年間に於ける石炭と骸炭の輸出價格を表示すれば次の通りである。

石炭の輸出平均價格 (t當)

1931年 18 Rmk 1934年 9.84 " 1935年 9.42 "

骸炭の輸出平均價格 (t當)

1934年 13.16 Rmk 1935年 13.05 "

第1表 獨逸の仕向地別石炭輸出高(單位1,000 t)

仕 向 地	1933年	1934年	1935年
佛 蘭 西	7,762	7,836	5,525
白耳義及ルクセンブルク	3,451	3,515	3,408
和 蘭	4,794	5,676	5,385
埃 地 利	359	279	396
チエコスロバキヤ	879	890	1,018
瑞 典	891	845	885
伊太利及其の屬領	2,537	5,133	7,443
瑞 典	348	295	427
丁 抹	113	196	247
アルゼンチン	223	276	165
ブラヂル	336	322	540

骸炭 1935年に於ける骸炭の生産高はザールの分を除外しても尙前年に比し13%を増加した。生産總高(ザールの分を除く)は1934年には2,450萬tであつたが1935年には2,760萬tに増加した。これを地方別に示せば次の通りである。

獨逸の骸炭生産高(ザールの分を除く)

地 方 別	1935年	1934年
ル ー ル	22,950,000 t	19,980,000 t
上部シレジア	1,170,000 "	998,000 "
下部シレジア	943,000 "	859,000 "
下部サクソニイ	434,000 "	346,000 "
其他の地方	2,103,000 "	2,317,000 "
總 計	27,660,000 "	24,500,000 "

1935年に於ける生産高の増加は主として鐵鋼業の活況に因るもので其の骸炭の需要高は1934年に比し約20%を増大した。化學工業に於ても亦著しく骸炭の使用高を増加した。操業中の骸炭工場数は1929年には144工場を數へたが1935年には96工場に減じ一方骸炭爐数は19,052基(利用し得べき)から14,697基に又實際操業中の爐数は16,388基から9,648基に減じた。

1935年中及1936年早々建設された新設備の中には在Rauxelのクレックネル會社の50基の骸炭爐がある、これは従來1日500tの生産能力を有した80基の爐の代りに新設されたもので其の生産能力は750tである。又Hoesch-Köln Neuessen會社に於ても年240,000tの生産能力を有する39基の新爐を建設した。

1935年に於けるザール地方の骸炭生産高は約240萬tで前年より18萬tを増加した。ザールに於ても新設備が建設中であるが、これは1日の生産能力を従來の430tから1,000tに増加せんとするものである。

鐵鑛石の他の資源 獨逸には富鐵は少ないが貧鐵は豊富である。1934年フライベルクに鑛物調査協會が設置された。その目的は鑽孔及採鑛を實際に行はず出来る限り鑛床の調査を行はんとするに在る。本協會の注意を惹いた鑛床中にはErzgebireに於けるウォルフラム、コバルト及モリブデン、ブラックフォレストに於けるコバルト、ニッケル及銀鑛Wetzlarの北方デイル地方の銅及ニッケル鑛床Bonnの東方Westerwald地方のニッケル鑛床、Kreuznach近傍Palatinateの水銀、Fichtelgebirge(上部フランコニア及サクソニイ)の錫鑛床等がある。クロムはシレジアに見出されるが、コバルト、ニッケル、水銀及錫鑛床は極めて僅少で殆ど價値はないと云はれて居る。タンタラムは全然無く、ストロンチウム、ワアナヂウム及マンガンは幾らか利用し得るものがある。ジーゲルランド地方の鑛石標準に依れば特にマンガン分に富んで居る。

1934年及1935年に於ては國內鐵鑛採掘業援助の爲めに800,000馬克の補助金が與へられた。主たる鐵鑛石産地はジーゲルランド(Coblenzの東)、Salzgitter近傍(Brunswickの南)、Upper Hesse Lahn及Dill窪地及ババリアに存在する。國內鐵鑛石の生産高を年次別に挙げれば次の通りである。

1927年	6,630,000 t	1934年	2,750,000 t
1933年	2,590,000 t	1935年(概算)	5,000,000 t

即ち鐵鑛石供給高に對する國産鐵鑛の割合は1934年と35年には鐵鑛石の消費高が非常に増加したにも拘らず1932年の17%から1935年には約25%に増大した、若し黃鐵鑛を國産鐵鑛の消費高中に含ませたとすれば國産鐵鑛の供給割合は22%(1932年)から30%(1935年)に増加したことになる。獨逸鐵鑛生産總高の約1/3はジーゲルランド鑛床から産出される。

國內の重工業は國産鐵鑛石の使用に關し政府と共同調査を行ふのみならず毎年一定數量の國産鐵鑛石の使用を保証して居る。例へばジーゲルランド、ラーン及デイルの鑛山は1936年早々鐵鋼業から毎年70萬tを下らざる鑛石引受けの保証を得た。これに就て参考まで一言して置かねばならぬことはジーゲルランド採鑛業の大半はルール地方鐵鋼會社の所有であることである。或る二、三専門家は獨逸重工業に對する鐵鑛石供給總高の内、國産鐵鑛供給割合の最高は40%と見切つて居るが然し斯業に於ては一切の可能性に對し色々な實驗を行つて居る。而してザルツギッテル鑛石の“Renn”熔鑛法に關するクルップの實驗、又Röchlingの貧鐵處理實驗及びFlick會社のババリア産鐵鑛石(Dogger ore)の實驗は共に斯業に取つて國

内資源開發の望しきことを立證するものである。

鐵と鋼 獨逸の鐵鋼生産高に就ては定期發表のものある爲め茲には省略することにする。然し報告中には次の事が指摘してある。即ち政府の起業計畫と再軍備は一大拍車となつて鐵鋼業並非鐵金屬工業の生産高を増加せしむるに至つた。鑄物工場、機械工業、自動車工業からの是等の材料地金に對する需要の増加就中大規模な公共建物用需要の激増に依つて1935年に於ける獨逸の鐵鋼生産高は1929年の最高數字に近づき歐洲諸國中の第一位に上つた。操業熔鑛爐數の年平均を年次に示せば次の通りである。

1932年	42基	1935年	95 "
1933年	48 "	1936年2月	108 "
1934年	73 "		

屑鋼 獨逸の屑鋼外國貿易の詳細は第2表に示す通りであるが其の國內に於ける鐵路及水路の輸送高は1935年600萬t 1934年400萬t 1933年300萬tであつた。1935年に於ては屑鋼拾集手配の整備に依つて國內資源からの引渡高が非常に増加し特に船舶解體屑が著しく増加したと報ぜられて居る。

1935年に於ける屑鋼の供給状態は不充分で需要の激増に伴はなかつた。此の不足を調和せんが爲め1935年4月鐵鋼統制局に於ては或る製鋼法に對し銑鐵の使用割合を多くすべしと云ふ訓令を發した、其の結果月3萬tの屑鋼の節約を齎したのであつた。

第2表 獨逸屑鋼の輸入表(單位t)

	輸入	輸出	出超(+) 又は入超(-)
1929年	358,000	238,000	(-) 120,000
1932年	99,000	293,000	(+) 194,000
1933年	348,000	187,000	(-) 161,000
1934年	501,000	95,000	(-) 406,000
1935年	277,000	75,000	(-) 202,000

鐵鋼の輸出入 1935年に於ける獨逸鐵鋼輸出入の詳細は3月13日のアイアン・アンド・コール・トレード・レビューに發表して置いた。本報告には輸出t數の増加に就て次の如く報じて居る。

輸出高増加の10%乃至20%はザールからの輸出が加はつたものであつて若しこれが無かつたとすれば獨逸の鐵鋼業は1935年に於ては國內市場の活況から得たと同程度の利益を外國貿易から獲得することは出来なかつたのである。加ふるに價格の平均は1934年のt當235馬克から1935年には217馬克に低落した。1935年の主要鐵鋼材別輸出高の合計に對する割合を示せば次の通りである。

形物	26%	鐵道材料	8%
薄板	15%	銑鐵	7%
チューブ	10%		

チューブ及び鐵道材料の輸出高は前年に倍加した。獨逸に對する國際鋼シンデケートの1934年に於ける稀有の割當額と清算協定から獨逸が得た便益とは相俟つて此の良結果を齎したのであつた。1935年に於ける鐵鋼材の月平均輸出高は191,600tであつたが1936年1月の輸出高は230,797tに達し過去3ヶ年間に於ける最高となつて居る、これを1935年12月のものに比較して見れば鋼材の輸出高に於て最も増加したのは棒鐵の15,000噸増と鍛鋼の4,000t増である。輸出向鐵鋼製品に銑鐵及半製品を原料として使用する製造業者に對し1936年1月獨逸銑鐵組合並鋼組合から與へた割戻(A.V.I.)は次の通りであつた。(t當馬克)

カルテン及シンデケートの發達 英國及波蘭の鐵鋼業と國際鐵鋼

銑	鐵	6 Rmk	銑鐵組合
半 製	品	3 "	鋼 組 合
アイアンストリップ		6 "	
其 他		5 "	

カルテルの協定は、これに依つて輸出價格の強調來を期待する獨逸の製造業者から大いに歓迎された。

獨逸のワイヤー及熔接鋼管組合は 1936 年末迄延長されアウトサイダーは強制的に加入せしめられた。1934 年 8 月、鋼管製造の新工場設置が禁止された。其後此の禁止は 1936 年 12 月迄延長されたが此の間各種チューブ組合間には生産割當と價格とに關し協約が締結された。

1930 年 2 月 1 日向ふ、10 ケ年の期間を以て成立した獨逸インゴットスチール組合の定款中には火急の理由なくして他會員の利益を害ふが如き新型製品を製造せざることを協定した條項を含んで居つた、而して本項目の有効期間は 1935 年 1 月迄であつて主として半製品、鐵道材料、形鋼、棒鐵、ストリップ、壓延線、厚板、薄板、鋳力、チューブ、鑄鋼、鍛鋼及特殊鋼に適用されて居つた。會員中の 4 社は、厚板及薄板に關する本協定の満了に乗ぜんことを欲し且又チューブの割當増額をも望んだのであつたが、然し 1935 年 3 月 1 日からザール工場を加へ其の割當額を決定した後組合に於ては前述の協定を 1936 年 6 月 30 日迄延長した。(日本製鐵參考資第 3 卷第 5 號)

大戰後に於ける瑞典鐵鋼業の發達 (最近二、三年間に於ける生産高及消費高の増大—最近に於ける輸出數量の著減と輸出價額の増大—輸出品の品質優良化と世界に誇る高級鋼材—満足すべき製鋼業の現状) (Iron & Coal Trades Rev. May. 1, 1936. 記事抄譯)

大戰中に於ける斯業の殷盛—世界大戰中瑞典の製鋼業は其の他の諸工業と同様極めて隆盛であつた。凡ゆる貿易上の障礙に當面したに拘らず或は寧ろこれが結果として生産高は概して戰爭直前の高率を維持し一方價格は昂騰に昂騰を續けたのであつた。1920 年末頃瑞典を脅かした平和克服後の恐慌來は製鋼業に大打撃を與へ、半製品及壓延鋼材の生産高は非常に低減し一方輸出高も同様に激減した。[半製品 236,000 t 鋼材 127,200 t 輸出高 53,400 t]

製鋼業の合理化と生産高と増加—越へて 1922 年には既に回復の萌芽を見初めたが然しこれは 6 ヶ月間續いた 1923 年の労働爭議に依つて芟除されてしまつた。其の後、製鋼業に於ては徹底的に合理化を行つた結果回復著しく半製品及壓延鋼材の 1929 年の生産高は空前の數字に達した (504,200 t)。其後再び襲來した恐慌は豫期した程瑞典の製鋼業には悪影響を及ぼさなかつた。次いで經濟狀態の立ち直ると共に斯業は劃時的的發展を具現するに至り 1934 及 1935 年に於ける半製品及壓延鋼材の生産高は次の如く從來の記録を破つた。

	1934 年	1935 年
半 製 品	878,700 t	919,000 t
壓 延 鋼 材	623,200 t	635,300 t

戰前戰後に於ける輸出入の對比逆轉—生産高の増率に於ては歐洲諸國中瑞典に比肩し得るものはなかつた。1934 年に於ける世界の壓延鋼材生産高は 1930 の 83% に過ぎなかつたが瑞典のそれは 154% に達し、英國及獨逸は 103% 佛蘭西は 64%、チエコスロバキヤは僅に 50% で只世界中に於て日本の増加率 164% に及ばなかつたのみである。然しながらこれと共に鋼の輸出入の比に於ては著しい變化があつた。1913 年に於ては輸出 495,600 t 輸入 264,700 t で此の比はほぼ 2 對 1 であつたが戰後に於ては貿易上の障礙によつ

て此の比率は著しく變化した、即ち 1920 年に於ては輸出入數量はほぼ同じであつたが 1924 年には入超となつた、こんなことは瑞典の製鋼業史上に先例がなく而も其後大體に於て入超狀態を續け來つたが 1935 年に於ては輸出 257,300 t 輸入 458,700 t に達し殆ど 1913 年に於ける比率を逆轉するに至つた。この數字に依つて見れば瑞典の貿易尻は鐵鋼に關する限り著しく惡化したことを思はしむる、然しながら數量のみでは眞の貿易事情を知ることは出来ない、今其の貿易價額の數字を比較して見れば全く異つた印象が得られる。1913 年の輸出價額は 7,900 萬クロナ、1934 年のそれは 9,600 萬クロナで 22% の増加となつて居る。1913 年に於ける輸出鋼材の t 當り平均價格は 160 クロナであつたが 1934 年には 373 クロナとなり 133% の値上りを示した。一方輸入價額は 1913 年は 3,100 萬クロナ、1934 年は 5,500 萬クロナで、77% の増加となつて居る、又輸入鋼材の t 當り平均價格は 1913 年の 118 クロナから 1934 年には 132 クロナとなり即ち僅に 12% の値上りに過ぎない。

逐年向上する高級鋼材輸出國としての瑞典の地位—此の數字に照らして見れば業態は決して悪いとは言へない。而して輸出鋼材の仕上及品質の次第に向上したことが明かに看取される。即ち現在輸出される瑞典の鐵鋼材は以前より非常に製作の手際がよく居る。高級鋼材の輸出國としての瑞典の地位の年と共に向上しつつあることは事實である。一方輸入鋼材は概して普通品質の廉價品であつて、1913 に於ける輸入鋼材の t 當り平均價格は同年の輸出鋼材價格の 74% に相當したが 1934 年に於ける此の 100 分比は僅に 35% に過ぎなかつた。

國內の鋼消費高の増加—瑞典鐵鋼業發達の一形相として次に擧ぐべきことは國內市場の展開である。國內に於ける鋼消費高に關し精確な數字を得ることは容易でない、と云ふのは現在のストックに關し信頼し得べき報道を入手することが困難であるからである、然し發達の趨勢を示すには大凡の數字で充分であらう。即ち生産高を加へ輸出高を差引けば國內消費高の概略を知ることが出来る。此の方法に依れば壓延鐵鋼材の國內消費高は、1913 年に於ては 593,500 t 内、144,100 t 則ち 37% は輸入品であつた、1921 年に於ける消費高は 193,100 t に激減し内 113,600 t 即ち 59% は輸入されたものであつた、此の 100 分比は 1920 年代中に於ては幾らか遞減の傾向にあつたが消費高の約半分は常に輸入に仰いで居つたやうに思はれる。然しながら 1932 年に於ては此の 100 分比は通貨の事情に依つて著しく變じ輸入割合は 34% に落ちた。(1933 年は 30% 1934 年と 1935 年に於ける國內の鋼消費高は從來の記録を破つて 1934 年には 787,600 t 1935 年には 822,000 t に達したが此の内輸入高の割合は前者は 37% 後者は 39% であつた。

國內の需要に對する生産能力の不足—是等の數字から見れば最近の数ケ年に於て瑞典鋼の國內販賣高が増加したこと、尙此の増加は永久的の性質を帯びて居ること、と推斷される。1934 年及 35 年に於ける消費高に對する輸入鋼材の割合を一見すれば國內販賣高の増加傾向が失はれつゝあるかの如く見做されるが然し此の兩年間に於ける輸入割合が前年に比し幾らか増加したのは國內の消費高が非常に増大し多くの場合瑞典製鋼工場の能力を超へ、國產を以てしては需要に應じきれなかつた事實に依るものである。

消費高の増大に反し價格低落の傾向—事情の判定に幾らか當惑せしめらるゝものは瑞典の鐵鋼市場に於ける價格の動きである。前述せる記録破りの消費高には價格の値上を伴はなかつたのみか却つて國內價格は大したことはないが低落の傾向を示したのであつた。

この現象は現状の持続性に關して不安を懐かしめて居るが、一方或る二、三輸出市場確保の傾向あるに鑑みれば此の懸念は又一掃される。

以上要するに瑞典の鋼輸出高は數量に於ては著減したが然しこれは輸出價額の増加に依つて相殺されて尙餘りあるのみならず、一方に於ては輸入高の増加に拘らず國內市場に對する販賣高も着々増大しつつある。斯の如く目下瑞典の製鋼業は多くの點に於て満足なる事態の下に事業を進めて居る。(日本製鐵參考資料第3卷第5號)

製鐵獎勵法と鑛業法改正案 第70議會も愈々迫つて來たので商工省鑛山局ではこれが準備に忙殺されてゐるが結局鑛山局關係としての法律關係提出議案は製鐵業獎勵法改正法律案のみに止まることとなつた、即ちこのほか間に合へば鑛業法一部改正案も豫定してゐたがこれは現在の次の如き點に引懸つて滯滞しその見込み立たぬこととなつた、鑛業法改正に就ては先づ現行に於て獨立してゐる砂鑛法を鑛業法中に包括せしめ統一しようといふ計畫であるがその得失は

1. 統一すれば鑛種が鑛山か砂鑛か判然たる區別をつけ得ないものに對しても從來の如く苦まずに處理し得る利點がある。
2. 併し現行砂鑛法では認められてゐる土地所有權を否認しなければならなくなる弊があるといふものである。

(日刊工業 11月13日)

特殊鋼關稅引上必至 特殊鋼の關稅改正案は既に大藏省の關稅調査幹事會に於て原則的には約2割5分の引上を内定するに至つてゐるが、來12月開催するべき官民よりの委員選出になる調査委員會に於て更に若干の修正を受くるとするも結局次記範圍に決定の上新議會へ上程の運びとなる見込である。

- (イ) 値3,400圓以上の高級品に對しては從價35%
- (ロ) 3,000圓以下より500圓臺に至る中級品從價25%
- (ハ) 500圓以下より2-300圓臺に至る下級品從價18%
- (ニ) 特殊鋼の定義を嚴密に規定し、現行規定より特殊元素の含有量を引下げる、例へば現行規程の「特殊元素0.5%以上…」を「0.3%以上…」に改正する
- (ホ) 其の他バネ鋼、捻子用鋼等の各元素別の詳細なる規程を設ける等

叙上の改正によつて見込み得る新增收額は次記の如く合計約200萬圓に達するものとみられ本案が議會通過の曉は外國商社並に内地各業者に及ぼす影響は甚大なものと豫想される。

- (1) 近年に於ける本邦特殊鋼輸入額は稅關査定價格に於て昭和9年750萬圓、同10年900萬圓であるから、本年度は約1,200萬圓に達してゐるものと推算されるが、之を基礎に改正稅率を計算すると約300萬圓の稅收を擧げ得る、然るに現行稅率に於ては約200萬圓、之を前數字より差引けばその差約100萬圓の増收となる。
- (2) 現行關稅法の不備により充分特殊鋼たるの性能を有しながら並み稅の下に輸入されつつあるものは現在年額2萬 t (推算)を算してを從つて此品に對して單價300圓 t 平均と押へると此の年輸入額600萬圓、之を新改正稅法により18%課稅をかけるとすると、約100萬圓となり舊稅率0.5%の場合(稅收30萬圓)に比し約80萬圓の増收

かくて(1)(2)の増收額は合計180萬圓となり200萬圓近き増收を豫想されるわけであるが、然し通常關稅引上は輸入額の激減を招來するものであるから叙上の如き大増收は困難視されるけれど

も、之により國產擁護、および外注防遏策は劃期的進展をなすものとみられる。(日本工業 11月12日)

滿洲銑鐵關稅改廢で三省が近く協議 商工省が日滿一體の製鐵國策確立上の痛たる滿洲銑鐵に對する關稅障壁撤廢問題に關し、鐵鋼國策審議會にも諮り解決案研究中であるが如何なる方法により此の障壁撤廢を實現するかは殘された問題であり、近く大藏省、外務省と具體案考究することとなつた、即ち

商工省は滿洲銑に高率保護關稅を存置することは内地の銑鐵販賣價格を騰貴せしめて、一般鋼材の價格を騰貴せしめるほかさらに、製鋼業者をして輸入スクラップの買付額を増大せしめ、我國の資金を海外に流出せしむるおそれあるに鑑み、撤廢することとなつたが、滿洲銑に對しては現在も當り6圓の關稅中3圓を滿鐵に對する行政費補助の形式で拂戻してゐるので、滿洲側は特惠關稅の設定を希望してゐる。

此は國際關係上外務省方面に難色あり、現在の補助額6圓に引上げ實現を計るものと見られてゐるが軍部方面の滿洲國に對する指導統制の積極化は或ひは、特惠關稅の設定をも豫想されてゐる。

なほ商工省は全面的銑鐵關稅引下げ乃至撤廢に就いても引續き研究中である。(日刊工業 11月6日)

小川商相を圍んで鐵鋼國策研究會懇談 鐵鋼國策研究會では來阪中の小川商相を主賓に大阪府三輪土木、土居經濟兩部長、鈴木鑛山監督局長等列席のもとに30日午後6時より大阪クラブにおいて栗本同會委員長司會のもとに座談會を開催。

國防ならびに産業上における銑鐵の重要性▲現行銑鐵關稅存置の矛盾▲現行銑鐵關稅存置による不利益▲銑鐵關稅引下げの國家財政經濟上におよぼす利益▲銑鐵關稅引下げ反對論に對する批判。等について詳細説明し

政府においては鐵鋼國策の本義と現行銑鐵關稅が外銑防遏の目的をもつて設定せられたる本旨に照し、また一方には銑鐵饑饉救済の緊急對策として前議會に提出された同一主旨のもとに銑鐵關稅の暫定引下案をさらに今議會に提出されんことを。

要望し、ついで問題の日鐵熔鑛爐設置について京大名譽教授同會委員齋藤大吉博士より阪間間に熔鑛爐設置の理由を凡ゆる角度からその必要性を説き、その他三、四の委員からもそれぞれ専門の立場から同様主旨の要望があり、これに對し小川商相は

鐵鋼國策については私不肖なりといへども折角勞力すると答へ同7時散會した。(大毎 10月31日)

金屬關係日本標準規格調査進捗 商工省合理局第二部に於ける金屬關係標準規格制定工作は現在次の如く進行を見、内數種が明年度に決定を持越されることとなつたが殆ど大部分が12月の今年度委員會總會に附議決定されることとなつた、即ち

1. 一油井用繼目無鋼管 規格は委員會に於て決定したので總會に附議される筈である。
2. ばね鋼 第一部第一委員會第二委員會に於て大體の案は作成したが硬度の一部に変更を要するものありこれを小委員會各委員に照會中であるが殆んど異議なきものと認められ然るときは委員會にかけ決定の上總會に附議する筈。
3. 亜鉛板 その材質については三井鑛山より案の提出あつたがその寸法に關しては同社に於て規格作成中であるから總會には間に合はない、從つて提出せず。
4. 薄鋼板中鋼板の寸法及び重量公差。
5. 同じく寸法及び重量 此二者は原案は出來各方面に對し目下

意見照會中であるから纏れば今年度總會に附議する豫定。

6. アルミニウム地金の改正 既報の如く委員会決定を見てゐるので當然總會に附議される。
7. 同板の改正 上に同じ
8. アルミニウム地金分析方法 これは第7項の件に附屬するものであるが目下のところ未定であつて總會に間に合はず。
9. 金屬材料抗張試験片委員会決定、總會附議。
10. 銅及び黃銅棒寸法 上に同じ
11. 鋼索 既報のやうに曩に決定せる鑛山用、船舶用と新らしく機械學會の原案提出の機械用三者を綜合統一した規格とする計畫であるが未だ決定せず來年度へ持越となつた。

(日刊工業 11 月 5 日)

製鐵獎勵から統制に轉換 鐵鋼國策の中心をなす銑鐵自給計畫の確立に對應して商工省では製鐵業獎勵法の根本的改正をすることに決定、來議會に提案すべく目下鑛山局で立案を急いでゐる。現行製鐵業獎勵法を貫く精神は製鐵事業の助成獎勵であつて、同法第二條の免稅特典即ち1年 35,000t 以上の製銑製鋼能力を有する製鐵事業者は設備完成の年および翌年より15年間所得稅および營業收益稅を免除されることが中心となつてゐる、しかるに日本製鐵ならびにアウトサイダー兩者の銑鐵増産計畫が昭和16年春に完成すれば銑鐵 550 萬t の供給が實現しほゞ自給の域に達するので今後は需給の統制、主として銑鐵需要の確保に主眼を置く必要がありしたがつて同法改正の中心は製鐵事業に對する許可制の實施、屑鐵の輸入防止の2點に置かれてゐる即ち改正の根幹となるのは

1. 現行獎勵法によると免稅特典を受けない製鐵業者は設備の増新設に關し政府の認可を要せぬことになつてゐるが、これを改めて製鐵業者全般に對し増新設に關しては政府の許可を要することとする。この結果免稅特典の附與とは別個に平爐、熔鑛爐の自由な新設は不可能となる。

1. 銑鋼一貫作業を營むものゝ免稅基準能力は現在の銑鐵各 3 萬 5,000t より各 10 萬t に引上げる。

1. 170 萬t 8,400 萬圓(十年度)に上る屑鐵の輸入を減少せしめ、かつ銑鐵の需要を確保するため屑鐵の輸入に許可制を設く。

1. 製鐵業獎勵法の名稱を改めて製鐵事業法とする。

などの諸點であり明かに製鐵獎勵から製鐵統制への轉換と見られ、第一次製鐵合同の失敗によつて崩壊した日鐵中心主義はこれによつて實質的に再建されるものと思はれる。

(大毎 10 月 31 日)

タター製鐵突如鋼材賣値引下げ タター製鐵との亞鉛鐵板輸出協定問題は其後停頓状態にあるが、此の程大阪某社への情報によればタター製鐵では今回一般鋼材の印度國內賣値を適當り 11 ルピー(邦價換算約 13 圓餘)の引下げを行つた、此一般鋼材の内には亞鉛鐵板も當然包含されてゐる管で今回の抜打的値下げによつてタターの意向が我が業者と飽まで價格競争を行ふものである事が明白となり、今後の成行きが注目されてゐる。

尙タター問題以來日本品の安値な事が一般に認識され從來日本品を取扱はなかつた印度人商社から續々我が業者に對して亞鉛鐵板の引合を行ひつゝあるのは皮肉な現象だと云はれてゐる。

(日本工業 11 月 11 日)

銑鐵輸入實情 輸入銑鐵は我國製鐵業にとつて動かすべからざる重要位置を占め而もそれは益々その程度に於て増大しつゝある、これは日鐵をはじめとする各製鐵所の高爐増設の勢ひよりも遙に需

要増加の勢ひが大であつたからで明年度以降に入つて續々と完成する日鐵其他の高爐が稼働された暁には輸入銑鐵の位置も漸次影の薄くなる勢ひを示すであらうか先づ茲一兩年の問題ではない、従つてなほ暫くは輸入銑鐵の横行も繼續されるものと觀られるがこの程商工省貿易局に依つて完成した昭和8年以降10年迄の最近3ヶ年に於ける此輸入實勢は次の如く昭和10年度の輸入は9年に比し5億7,900 萬斤、率にして5割7分、金額にして1,466 萬圓、5割5分の激増を示したのである即ち

	數量(百斤)	金額(千圓)
10 年	16,031,900	41,180
9 年	10,239,965	26,528
8 年	10,680,855	25,251

これ等輸入銑の主要仕出國は滿洲國、英領印度であつて昭和10年度はこの2國のみを以て總輸入高の74%を占めてゐるが昭和9年度に於てこの2國よりの輸入高が約99%を占めてゐたことを考へると此2國以外よりの輸入著しく増加したことが知られる、即ちその最も著しいのがソ銑の増加であつてその數量概算は20萬6,600t 却つて滿洲銑が2萬6,600t の激少を示した、國別輸入高を見ると次のやうである(單位百斤)

	10 年	9 年
滿洲國	6,378,808	6,816,229
關東州	4,000	7,548
英領印度	5,738,863	3,369,236
英國	41,740	22,014
獨逸	6,773	2,540
瑞典	10,173	4,178
米國	14,205	12,888
其他	3,937,338	5,332
計	16,131,900	10,239,965

なほかくの如く内地銑の不足は更に多大の屑鐵の輸入を餘儀なくし10年度は9年度に比し4億6,500 萬斤の増加を示したことを附記して置かねばならない、此屑鐵の主要仕出國は北米及び自國である。

(工業日刊 11 月 6 日)

最近三ヶ年鑛物輸入狀況 鑛物資源に比較的貧困な我國は鐵鑛石を主として亞鉛鑛其他著しき量を輸入してゐるがこれ等金屬の製鍊業發展と共に逐年その輸入量は激増の傾向を辿つてゐる、茲に商工省貿易局の調査せる結果に依ると所謂鑛物全般の最近3ヶ年輸入狀況は次表の如く昭和8年に對する9年はその間大變化ないとしても9年に對する10年度の増加率も甚だしく數量に於ては5割8分價格に於ては6割の躍進を示したのであつた、これが主因は一に鐵鑛石の増加と2に亞鉛鑛のそれであつた先づ3ヶ年の統計を見ると

	數量(百斤)	價額(千圓)
10 年	61,048,349	44,541
9 年	38,548,469	27,805
8 年	28,235,569	23,171

而して鐵鑛石と亞鉛鑛について見ると鐵鑛石は昭和10年度に56億7,349 萬7,400 斤、前年に比すると21億2,030 萬4,100 斤の増加、金額にすれば10年度3,414 萬6,000 圓、9年に對し1,512 萬5,000 圓の激増であつて又亞鉛鑛は10年度6,882 萬2,800 斤、4,702 萬4,400 斤の増、金額にして159 萬4,000 圓増加となつてゐる、因みに鐵鑛石の主要仕出國は支那、英領馬來、濠太刺利を筆頭とし、亞鉛鑛は支那、墨西哥、カナダ等で亞鉛鑛は此數字を見ても判る如く9年に比し10年の増加率は數量にして21割6分、價格にして13割1分といふ驚異的のものであつた。

鋼材輸出振ふ 嘗ては完全なる鋼材輸入國であつた我國も金輸出再禁止以來の製鋼業の飛躍的發展に依り一昨年頃より、鋼材輸出を行ふに至り勿論一部品種の鋼材は依然輸入に俟つものありと雖も、昨年度の如き輸出鋼材の數量は輸入鋼材の數量を突破し鋼材輸入國より一轉して輸出國となつたが、本年度に入つてよりは更に輸出増加の傾向を續け日鐵の如きは國內鐵鋼需給關係を考慮して常に受注手控の方針をとりつゝあるにも拘らず、尙且昨年よりは相當多額の輸出増加を見て居る状態で、此の分を進めば將來國內製鋼能力の擴大に應じて輸出増大の可能性は極めて確實で、我が鋼材輸出の前途は愈々有望視さるゝに至つた。

即ち日鐵の本年上期、4-9月間に於ける輸出數量は丸、角、平の小型物、厚板、大型物、重軌條、輕軌條、ロッド等合計 13 萬 6,000 噸に達し、之に 1-3 月の約 6 萬噸を加算すれば 1 月以降 9 月迄に 19 萬噸以上に上り、同社前年中の總額 15 萬 4,000 餘噸に比し既に 4 萬噸の増加となり、更に 10-12 月の輸出を推算すれば本年は前年より 5、6 萬噸の激増を豫想される、次に日本鋼管では 1 月以降 9 月迄にパイプ 1 萬 5,000 噸、丸、山形 2 萬噸合計 3 萬 5,000 噸の輸出を行ひ、前年より 1 萬噸近き輸出増を豫想され、更に川崎造船製板部、中山製鋼、徳山製鋼等の薄板輸出も年内 10 萬噸以上と前年より 1 萬 2、3,000 噸の増加と見られ、之等の實情を綜合すれば本年度の純鋼材（鐵製品を除く）輸出總額は 37、8 萬噸に達し、前年よりは 8、9 萬噸の増加を示すものと觀測される。

尙仕向地別に見ても従來は滿洲及び支那方面を中心として居たが、本年に入つてよりは滿洲國各都市の建設進捗並に昭和製鋼の生産開始で滿洲向けは減少しつゝあるにも拘らず、シヤム、蘭印、濠洲、ジャワ、馬來半島等への輸出著増し、殊に軌條、パイプ等にあつては南米、印度等も新市場へまで進出し、而も其の製品は歐洲鋼材よりも寧ろ好評を博する状態で、此の市場關係に於ても本邦鋼材輸出は益々旺盛に向ふものと期待されて居る。

(東京都 11 月 11 日)

9 月中亞鉛鐵板輸出 日本亞鉛鋼板工業組合調査 9 月中の亞鉛鐵板輸出高は次の通りで前月より 23 萬 5,276 枚の増加を示して居る(單位枚△印減)。

	9 月	前月比	本年累計	昨年累計比
蘭 印	370,690	△ 5,253	4,922,014	△ 86,245
馬來半島	187,512	853	1,935,451	444,690
蘭 東 州	38,710	5,000	621,651	△ 1,388,278
滿 洲 國	31,100	3,489	31,425	△ 138,056
支 那	188,070	78,799	1,234,948	△ 1,546,954
香 港	92,180	6,952	610,689	84,229
比 律 賓	45,710	26,810	492,774	255,766
英 印	228,231	△ 17,541	2,811,685	1,988,982
露領亞細亞	31,865	31,365	87,735	△ 34,688
暹 羅	212,489	△ 32,287	4,137,868	819,422
中 南 米	12,000	12,000	37,200	34,910
阿 弗 利 加	115,586	112,587	217,005	216,549
近 東 諸 國	15,940	6,755	44,076	44,076
太 洋 洲	2,118	2,118	4,133	4,133
其 他	6,335	4,835	24,479	24,479
合 計	1,578,537	235,276	17,756,546	723,015

尙一方 9 月中の製品検査高は平板 545 萬 2,865 枚、浪板 277 萬 6,618 枚、計 822 萬 9,483 枚でこれを前月より 93 萬 3,254 枚の増加である。
(日刊工業 11 月 4 日)

合金鐵輸出に三井の積極化 三井物産では金物部に於ける合金鐵の輸出をより以上に積極化させる方針を採つた。

合金鐵の輸出は未だ開拓時代であり、従つて多大に犠牲を拂はなければならぬので物産自體の利益云々は度外視して確乎たる海外地盤を築き上げるに努力しやうといふのである、殊に我國合金鐵は製鐵業者が日鐵をはじめとし、漸次自給自足を目標としてゐるので、捌け口を海外に求める他なく月 1 萬噸の輸出が可能となることは大いに必要であるとされてゐる。
(日刊工業 11 月 8 日)

従業員 1 萬人を擁する昭和製鋼所 日本の鐵鋼業と滿洲 製鐵國策樹立の問題は、我國に於て鐵鋼の自給自足が可能なりや否やの問題に歸着するが其の原料の天恵に浴すること極めて薄い我國に於て此問題を解決することは容易でない。現に我國に於て使用する鐵礦の 8 割までは之を支那と南洋に仰ぎ石炭も亦内地産の他に撫順炭、開平炭等を輸入してゐる。兎に角現在の日本製鐵業は遺憾ながら主として外國原料に頼らねばならぬ、日本に於ては鐵と石炭は滿洲を除外しての自給自足は不可能である。滿洲こそは正に日本鐵鋼自給自足の鍵を握るものと云へるであらう。滿洲は豊かな天與の資源に恵まれ鐵鋼業上も其の發展は斯業に寄與すること多大である。

鞍山鐵礦 滿洲第一の稱ある鞍山鐵礦が主としての貧鐵で憂慮されてゐたが幸ひ當製鋼所に於て獨特の還元焙燒法を發明し技術的にも經濟的にも其の眞價を發揮するに至り 6 億 t 鐵礦は充分の利用價值を生ずるに至り少くとも 6 億 t の鐵礦から 2 億 t の鐵を生産し得る即ち年 100 萬 t を製出しても尙優に 200 年の壽命を維持し得るのである。日本にとつて之が如何に有力な資源であるかは今更言を俟たない。

製鐵所の建設 工場の位置は滿鐵本線鞍山、立山兩驛に接し各鐵礦區より距離は 10 哩乃至 12 哩。滿鐵の製鐵新創設當初の計畫に於ては將來 100 萬 t の鉄鐵を製出之を基礎として製鋼年産 80 萬 t の大工場を完成するのが大眼目であつた而して第 1 期事業は鉄鐵年産 15 萬 t を目的とし 200 t 熔鐵爐 2 基及之に必要な靛炭爐、鐵道、電気、水道の諸設備を完成し、此の鉄鐵を以てする製鋼工場を併置するにあつた。即ち大正 6 年起工 8 年に第 1 爐に火入し第 2 期に移らんとし偶々歐洲戰亂後の財界混亂にて中止の止むなきにあつたのを貧鐵處理法の研究により 40% 以下の貧鐵を利用すべく獨逸より學者を又米國ミネソタ大學採鐵冶金學長を團長とする 6 名の調査員を招じ努力苦心の結果大正 11 年遂に之が處理法を完成するに至つた。斯くて還元焙燒法の發明等により生産を増加し昭和 5 年 28 萬 t の生産の運びに至つた。

鞍山製鐵所より昭和製鋼所へ 昭和 8 年鞍山製鐵所より一切の事業を昭和製鋼所に譲渡し獨立企業として經營せられることになつた、工場面積 205 萬坪構外水源地其他 72 萬坪。

生産 鉄鐵年産約 31 萬 t、燒結鐵製造能力年産 40 萬 t、靛炭製造能力年 31 萬 t、副産物としては硫酸アンモニヤ年 6,000 t、タール年 1 萬 4,000 t、ベンゾール 3,800 t、ナフタリン 7,500 t、硫酸 7,500 t、耐火煉瓦 7,000 t、石灰 1 萬 5,000 t 重役は社長伍堂卓雄、常務取締役富永能雄、神輦常孝、久保田省三、東京出張所長難波秀吉、採鐵部長久留島秀三郎、鉄鐵部長梅根常三郎、工務部長矢野耕治、總務部長中山正三郎の諸氏である。(東京讀賣 11 月 4 日)

日本製鐵會社第二次擴張計畫 日鐵第二次擴張は、明年 3 月をもつて完成する第一次擴張計畫の終了を待つて着手する豫定を、急速に変更してすでに洞岡に第 2,000 t 熔鐵爐の基礎工事を開始したが、第二次擴張計畫の全貌は次の如くである。

1,000 t 熔鐵爐 1 基建設 ▲靛炭爐 (2 段 150 基) 建設 ▲第 2 副産工場建設 (硫酸、ベンゾール、硫酸、タール製産) ▲第 2 製鋼工場

擴張 (300t 豫備精煉混銑爐 1 基増設) ▲第 3 製鋼工場擴張 (同上)
▲第 4 製鋼工場擴張 (60t 平爐 2 基、300t、豫備精煉混銑爐 1 基増設)

しかして今次の擴張は、現在の設備において製鋼上不可欠とされてゐる屑鐵使用量が年間 80 萬 t、この價格 2,500 萬圓の巨額に達し、うち 50 萬 t を輸入品に仰いでゐるが、輸入屑鐵の 90% がアメリカ産である現状にかんがみ、全工場に屑鐵を必要としない鑛石法を採用し、いはゆる原料國策の建前から擴張を行ふものである。したがつて事業完成の暁は屑鐵を用ひない鑛石法のみによる製鋼工場は八幡製鐵所が世界鐵鋼界に先驅するものであり、製鐵、原料國策上一線を劃する施設として意識を有するものである。櫻井技術課長談。

二次擴張は屑鐵の輸入杜絶の場合を考慮した計畫であつて、屑鐵なしでも製鋼能力を低下さすまいとするものである。鑛石法は大正 6 年から一部に採用してゐるから、その經驗に基づき全工場の鑛石法化には充分の自信がある。これによりわが製鐵事業の弱點とされてゐた點が補強されるだらう。(大毎九州版 10月29日)

尼崎日曹製鋼所特殊鋼管近く市販 (更に工場擴張を計畫)

尼崎日曹製鋼所は豫めて同所榊田技師に依り特殊鋼管の製造につき鋭意研究中であつたが、大體自社の化學藥品用器即ち對酸鋼の製造を目的としてゐたのであるが、近年の工業及び軍需景氣の著しき隆盛で更に大口徑鋼管の特殊製法の研究に着手、種々實驗の結果愈々研究期も脱し再三の試験製造の結果も極めて良好なるに依り、製品にも自信を得たので目下建築中の本格的試験工場で更に試験製造の結果を待つて市販する事になる模様である。

同社の此の特殊製法の研究に就いてはその具體的製造法は市販に到る迄嚴秘に附されてゐるが榊田技師苦心の研究に依るもので現在我が國の各工場で製造されてゐる製鋼管法よりは數歩も進んだ未だ我が國の何處にも見ざる特殊の製造法に依るものにして全く同社獨得のものである而して之れが完成市販の暁は一般鋼管界に一大影響を及ぼすに至るものと自述してゐる。

同社の製品は此試験工場完成後と雖も大體自社供給程度のものであるから之れが本格的に市販の製造に着手するには此工場では狹隘なので更に大擴張すべく目下同社北側の空地約 1,000 坪を購入、此處に一大製管工場並びに特殊合金製造の工場を建設する計畫で目下此地所の交渉中である由であるから近く成立に到るものと思はれる尙此本格的試験工場は既報の如く約 200 坪を以つて目下建築中であるが大體 6-12 インチ鋼管の製造を行ふ事になつてをり、12月末迄には機械設備其他が完成するから特殊製法に依る製品の出現も間のない事である。之につき日曹製鋼所榊田技師は次の如く述べてゐる

未だ研究の域を脱した位で、これから本格的に試験製造を行つてみやうと思ふが、市販に至る迄には相當の日數もあり未だ何とも云へないが、今回の製造方法はとにかく未だ何處でもやつてゐない自分獨得の製法に依るものだが、愈々完全となれば鋼管界にも相當大きな影響を及ぼす事になるだらう。

合併とは別に米子製鋼の第二次計畫である富山縣分工場建設に就いては其の後尼崎の日曹製鋼との合併問題もあり計畫進行の積極的態度は一寸考慮の模様の如くであつたが、豫定の方針の如く遂行する事に決定した併しながら信越窒素肥料株式會社合金鐵部は使用電力の關係で此信越窒素肥料株式會社内に工場を置いてゐるのであるから今回の米子の第二次計畫に就いても之の電力問題に就き幾分支障あるものゝ如くで、之れが圓滿に解決すれば此合金鐵部と合併で

富山分工場の建設は具體的に進展する事になつてゐる。

(日刊工業 11月7日)

米子製鋼所事業擴張計畫 米子製鋼所は日本曹達經營の傘下に入つて資本金を 3 倍に擴張して 150 萬圓とし、工場擴張と種々將來の發展策を講じてゐるは既報の通りであるが傳へられるその事業計畫が多岐に互るにつき明確なる方針を聽取するに同社前田取締役は各事項につき次の如く語つた。

▲米子工場=目下擴張着手で爐の改造、新規ハンマー及びロール其他据付け等整備完成は 12 年 5 月となる。其上は大體月産△工具鋼 200t △構造用鋼 350t △鑄鋼 350t、この合計金額約 500 萬圓の生産が目標だ。

▲増資問題=米子工場完成後に新事業も研究してゐるので 1,000 萬圓に増資する考へだ、方法は一舉に 1,000 萬圓とするか 2 回位にするかは研究中だ。

▲日曹製鋼所買収の件=米子増資後の問題だ、尼崎工場は目下擴張中で特殊鋼管を主業とするやうにならう。

▲日曹合金鐵工場買収の件=尼崎と同様増資後の問題だ、この 2 事項は多分其の時機を得て實現するだらう。

▲名古屋工場擴張の件=米子工場完成後の仕事として工具製造を考へてゐる。

▲富山工場新設の件=今のところ考へて居らぬ。

▲昭和内燃機製作所合併の件=この會社は自働車製作工業を計畫中で新會社を設立する管で、その事業着手見通しをつけてからだ。但し米子として出資してゐるから經營は萬善を期する。

なほ子會社として 12 月創立する米子鑛業會社 (資本金 30 萬圓) の事業計畫は白倉山鑛山を稼業し第 1 期事業珪砂月産 2,000t、この完成後直ちに第 2 期月産 4,000t 計畫に着手し、珪砂は米子製鋼の鑄物工場用鑄型原料に供給、餘力あれば外部供給も行ふ方針である。社長には米子製鋼取締役生悅住貞太郎氏が就任と内定してゐる。

(日刊工業 11月9日)

日本ステンレス會社下半期狀況 日本ステンレスの 9 月末決算を見ると下期の差益は 6 萬 2,000 圓であり、その中固定資産の消却に 1 萬 5,000 圓を振り向け、残りの 4 萬 7,000 圓と前期繰越金を加へた 5 萬 6,000 圓の中から配當金に 3 萬 1,000 圓と一分増配の 4 分を行ひ、後期へ 2 萬 2,000 圓を繰越したのだから一見餘裕のある決算らしいが、實は差益の 6 萬 2,000 圓は手持ち製品から相當捻出してゐるのであつて増配を行ふべき筋合のものではなかつたのだ。

同社の製品、鋼塊はクロム鑛石と屑鐵が原料でクロム鑛石はフィリッピンやインドからも輸入するが北海道にも良質なものがある。製品の用途は主として建築用材、家庭器具などであり、最近パイプとして手摺りなどに廣く用ひられるさうだ、將來は建築用材家庭器具までの一貫作業を行ふ方針だが、現在はロール工場建設は止め、その資金は借入金によつて賄ふらしい、その計畫は年内に具體化するかも知れぬ。同社の鋼塊はニツケルを用ひないで然もニツケルを混用した高級品と同様の製品たるところに頗る特色があり同社ではアルマイトなどよりも寧ろ低廉だと稱してゐる。何しろ文化的な事業だから將來性のあることは認めるに吝かではない。

同社は中央電氣系で工場を新潟に建設したのもそれが一因となつてゐる。中央電氣は又片倉系の會社だといふことはいふまでもないまだ決算は 5 期を閲みしたに過ぎないのだから、いはゞ試験時代だ配當などに囚はれず、折角事業の發展に努むべきではあるまいか。(東京國民 11月8日)

特集

本邦主要製鐵所に於ける8-9月分鐵鋼材生産高調 (單位t) (鐵山局)

品 種 別	8 月 分			累 計		
	昭和 11 年	昭和 10 年	増 減	昭和 11 年	昭和 10 年	増 減
銑 鐵	181,133	173,238	7,895	1,439,451	1,395,422	44,029
	52,636	48,444	4,192	429,170	397,602	31,568
	392,217	368,593	23,624	3,212,364	2,926,808	285,556
鋼 塊	31,456	15,257	16,199	224,493	56,140	168,353
	8,607	8,039	568	73,726	65,576	8,150
販 賣 向 鋼 片	11,441	7,799	3,642	92,062	76,001	16,061
	6,906	4,715	2,191	48,324	17,095	31,229
販 賣 向 シ ー ト パ ー	31,910	14,860	17,050	233,360	143,810	9,055
	9,577	2,223	7,354	46,992	3,375	43,617
鍛 鋼 品	5,711	5,608	103	46,795	39,438	7,357
	368,587	283,832	84,755	2,695,328	2,344,744	350,584
歴 延 鋼 材	11,832	2,218	9,614	83,541	3,915	79,626
	歴 延 鋼 材 内 譯					
厚 0.7mm 以下板	76,858	27,997	48,861	291,216	235,350	55,866
	2,351	—	2,351	17,277	—	17,277
其 他 板	73,731	49,525	24,306	592,463	463,651	128,812
	—	—	—	27	—	27
鋼 力 板	10,402	5,983	4,419	89,113	60,965	28,148
	79,668	87,529	△ 7,861	666,421	620,525	45,896
棒 鋼	4,805	916	3,889	40,872	1,919	38,953
	43,937	36,858	7,099	358,898	314,178	44,720
形 軌 條	28,055	29,457	△ 1,402	216,763	236,677	△ 19,914
	4,676	1,302	3,374	22,844	1,996	20,848
線 鋼	31,031	28,451	2,580	278,044	264,793	13,251
	15,625	14,158	1,467	120,106	116,406	3,700
帶 其 他	6,143	—	6,143	50,203	—	50,203
	3,117	3,874	△ 757	32,101	32,199	△ 98
—	—	—	2,521	—	2,521	

備考 △印は生産減を示す

品 種 別	9 月 分			累 計		
	昭和 11 年	昭和 10 年	増 減	昭和 11 年	昭和 10 年	増 減
銑 鐵	174,095	169,178	4,917	1,613,546	1,564,600	48,946
	55,520	48,072	7,448	484,690	445,674	39,016
	392,797	346,698	46,099	3,605,161	3,273,506	331,655
鋼 塊	30,377	21,315	9,062	254,870	77,455	177,415
	7,843	8,631	△ 788	81,569	74,207	7,362
販 賣 向 鋼 片	7,601	6,130	1,471	99,663	82,131	17,532
	4,358	1,749	2,609	52,682	18,844	33,838
販 賣 向 シ ー ト パ ー	29,715	16,173	13,542	263,075	158,983	104,092
	11,643	6,541	5,102	58,635	9,916	48,719
鍛 鋼 品	5,412	5,195	217	52,207	44,633	7,574
	335,186	296,855	38,331	3,030,514	2,641,599	388,915
歴 延 鋼 材	14,068	543	13,525	97,609	4,458	93,151
	歴 延 鋼 材 内 譯					
厚 0.7mm 以下板	33,612	29,357	4,255	324,823	264,707	60,121
	2,802	543	2,259	20,079	543	19,536
其 他 板	74,785	59,468	15,317	667,248	523,119	144,129
	—	—	—	27	—	27
鋼 力 板	10,999	7,547	3,452	100,112	68,512	31,600
	84,339	72,943	11,396	750,760	693,468	57,292
棒 鋼	6,311	—	6,311	47,183	1,919	45,264
	45,349	39,157	6,192	404,247	353,335	50,912
形 軌 條	28,239	34,840	△ 6,601	245,002	271,517	△ 26,515
	4,955	—	4,955	27,799	1,996	26,803
線 鋼	37,016	34,973	2,043	315,060	299,766	15,294
	11,925	14,007	△ 2,082	132,031	130,413	1,618
帶 其 他	6,037	—	6,037	56,240	—	56,240
	2,865	4,563	△ 1,678	34,986	36,762	1,776
—	—	—	2,521	—	2,521	

備考 △印は生産減を示す

持表

2

雜

錄

908

昭和 11 年 7 月中重要生産月報抜萃 (商工大臣官房統計課)

品名	生産額	7 月中	前月中	前年同月	1 月以降累計	
					昭和 11 年	昭和 10 年
金	(gr)	1,756,653	1,771,976	1,431,024	11,767,773	10,041,064
銀	(gr)	26,022,649	26,364,410	21,306,323	167,069,532	142,895,612
銅	(kg)	6,576,848	6,583,389	5,871,462	45,404,164	40,460,887
鉛	(kg)	692,320	642,087	649,810	4,360,110	4,091,588
亜鉛	(kg)	3,153,207	2,920,855	2,570,296	20,275,744	17,493,854
錫	(kg)	143,974	148,623	196,016	1,181,879	1,170,755
硫黄	(t)	14,750	14,931	13,029	99,771	85,078
硫酸	(t)	142,517	137,697	105,479	977,856	724,297
セメント	(t)	439,521	442,588	454,172	3,124,638	2,988,279
硫安	(t)	113,882	109,063	85,139	739,425	521,156
石炭	(t)	3,152,678	3,073,772	2,759,647	107,284	—
石油(原油)	(100l)	326,941	314,425	233,767	22,000,427	20,035,433
					2,162,395	1,748,321

昭和 11 年 8 月中重要生産月報抜萃 (商工大臣官房統計課)

品名	生産額	8 月中	前月中	前年同月	1 月以降累計	
					昭和 11 年	昭和 10 年
金	(gr)	1,702,504	1,756,653	1,483,352	13,470,277	11,524,416
銀	(gr)	25,608,974	26,022,649	21,154,187	192,678,506	164,049,799
銅	(kg)	6,389,308	6,576,848	5,326,457	51,793,472	45,787,344
鉛	(kg)	691,418	692,320	610,096	5,051,528	4,701,684
亜鉛	(kg)	3,133,796	3,153,207	2,491,022	23,409,540	19,984,876
錫	(kg)	135,866	143,974	167,717	1,317,745	1,338,472
硫黄	(t)	15,077	14,750	13,036	114,848	93,114
硫酸	(t)	140,367	142,517	106,338	1,118,223	830,635
セメント	(t)	467,625	439,521	501,804	3,592,263	3,490,083
硫安	(t)	112,631	113,882	77,063	825,056	593,219
石炭	(t)	2,824,784	3,152,678	2,599,089	122,251	—
石油(原油)	(100l)	350,484	326,941	241,365	24,825,211	22,634,522
					2,512,879	1,986,686

昭和 11 年 外國鉄輸入高表 (單位噸)

(銑鐵共同販賣株式會社)

月	輸 出 國 名							合 計
	印 度	英 國	獨 逸	米 國	瑞 典	露 國	其 他	
1	30,879	—	—	264	—	—	—	31,143
2	35,660	—	—	207	—	7,749	—	43,616
3	37,558	102	—	10	52	24,280	—	62,002
4	49,452	152	—	20	—	11,882	—	61,506
5	35,178	254	—	11	—	35,665	—	71,108
6	35,541	203	—	—	—	47,038	—	82,782
7	23,396	—	—	51	—	23,601	—	47,048
8	39,855	153	—	21	—	57,791	—	97,820
9	22,708	944	—	—	—	41,349	—	65,001
10								
11								
12								
計	310,227	1,808	—	584	52	249,355	—	562,026

内外最近刊行誌参考記事目次

Blast furnace and steel plant, Sep. 1936.
 Rimmed steel quality. G. L. Danforth. J. R. p. 781.
 Slab furnaces at the Ford plant. J. B. Nealey. p. 783.
 On Spreading in Rolling. W. Trinks. p. 785.
 Publisher's editorial page. D. N. Watkins. p. 789.
 Annealing in Tube Type furnaces. p. 790.
 Porosity in the Tin Coating of Tinplate. A. W. Hothersall. p. 791.
 The oxygen Lance for steel plant service. p. 796.
 Accident experience in the steel Industry in 1935. p. 801.
 Effect of Mold Coating. J. H. Hruska. p. 807.
 Cold rolling and annealing. C. A. Edwards. p. 809.

Iron Age, No. 11-15.
 Lathe cutting of monel metal. Melvin Matsen. No. 11, p. 34.
 Flexibility in Press Layout. F. J. Oliver. No. 11, p. 40.
 Evaluating shop jobs by the point system. A. W. Bass. Jr. No. 11, p. 42.
 Tool Engineering and the American Soc. of Tool engineers. O. B. Jones. No. 11, p. 48.
 Isolating Vibration set up by Power hammers. E. B. Allen. No. 11, p. 50.
 Electricity and progress in the steel Industry. L. A. Umansky. No. 12, p. 34.
 Electrification of hot strip mill drives. No. 12, p. 37.
 Electrification of cold strip mill drives. No. 12, p. 40.
 Electric heat-treating furnaces in steel mills. No. 12, p. 51.
 Open hearth stainless steel. No. 12, p. 56.
 Steel castings move ahead. No. 13, p. 26.
 New belt type filter. No. 13, p. 36.
 Drop forged manhold covers. No. 13, p. 37.
 Applying technical control to foundry sand. No. 14, p. 36.
 Metallurgist's role in steel making. No. 14, p. 41.
 New development in steel making control. No. 14, p. 42.
 Quiet high speed gearing entails careful design. No. 15, p. 38.
 Foundamental of tool and fixture design. No. 15, p. 47.

Steel, No. 11-15.
 Power and heat problems yield to improved alloys and better design. C. R. Waller. No. 11, p. 116.
 Scrap machine tool surfaces calls for high degree of skill. F. R. Jacobs. No. 12, p. 42.
 Making mold for die castings and plastics by the hob sinking method. A. C. Graham. No. 13, p. 42.
 Determining the relationship between gear unit load rating and design stresses. C. B. Connell. No. 14, p. 36.
 Consideration of antifricition bearing lubrication. O. L. Maag. No. 15, p. 50.
 What to observe in approving designs for machine tools and fixtures. C. J. Martin. No. 15, p. 53.
 Current practices in wire galvanizing as they affect ductility and other properties. C. W. Meyers. No. 15, p. 78.

Iron and Steel Ind., Sep. 1936.
 The metallurgical aspects of deep drawing. J. D. Jevons. p. 483.
 Modern cast irons in chemical plant equipment. J. G. Pearce. M. Sc. p. 491.
 Recent developments in the production of refractories containing magnesia. L. Litinsky. p. 495.
 Temp. determination of liquid steel. E. W. Elcock. p. 502.

Iron and Steel Ind., Oct. 1936.
 Technical developments during the last fifteen years in German. Fritz Springorum. p. 9.
 Firing of open hearth furnaces. F. Wesemann. p. 16.
 Influence of coke quality on B. F. operation. H. R. B. Walshaw. p. 20.
 Determination of gas in steel. E. Thanheiser. p. 25.
 The roll problem in backed up mills for cold reduction. A. V. Russel. p. 29.
 The rolling mill industry: present-day prob. A. Nöll. p. 37.
 The practical importance of the damping capacity of metals especially steels. O. Föppl. VDI. p. 45.
 Controlled grain size in steel. T. S. D. Met. p. 52.

Stahl u. Eisen. 37-41.
 Neuere Härtsprüfer. Hengemühle Walter. s. 1017.
 Ersparnis an ausländischen Zahlungsmitteln durch sachgemässe Oelbewirtschaftung im Verbaucherbetrieb.

Baader, Anton. s. 1026.
 Das Einblasen von festen und flüssigen Stoffen in das Hochofengestell. Kreide, Richard. s. 1177.
 Die Entphosphorung von Stahl im kernlosen Induktionsofen durch alkalische Schlacken. Siegel, Heinz. s. 1179.
 Beeinflussung der Zähigkeit von Einsatzstählen durch Herstellungsart und Wärmebehandlung. Schrader, Hans. s. 1201.
 Friedrich. s. 1210.
 Ueber das Kalibrieren von Formstahl. Holzweiler, Carl. s. 1227.
 Die messtechnische Ueberwachung von Siemens-Martin-Oefen. s. 1236.

Die Giesserei. Heft 19-21.
 Ueber die metallurgischen Grundlagen der Herstellung von Giessereiroheisen im Rahmen eines neuen Verhüttungsverfahrens unter besonderer Berücksichtigung der Entschwefelungsvorgänge. Max Paschke. s. 454.
 Das Gusseisen und seine heutige Stellung als Konstruktionswerkstoff. A. T. Darmstadt. s. 460.
 Oberflächenbeschaffenheit und Oberflächeneigenschaften von Gusseisen. E. Diepschlag. s. 466.
 Die physikalischen u. chemischen Eigenschaften des hochlegierten chromguss. Karl Roesch. s. 472.
 Was kann die Praxis von der Formmaschine verlangen? U. Lohse VDI. s. 480.
 Die Abnutzung des Gusseisens bei gleitendem Verschleiss. E. Söhnchen. s. 489.
 Zur Geschichte des Metallmikroskops. H. Freund. Wetzlar. s. 491.
 Zur Marktregelung im Graugussgewerbe. Fritz Hubert. s. 502.
 Die Festigkeiteigenschaften des grauen Gusseisens in Abhängigkeit von der Wanddicke und der Lage im Gusseisendiagramm. H. Uhlitzsch. s. 524.
 Eine Leistungschau aus der 6 Giessereifachausstellung in Düsseldorf 1936. s. 542.
 Bericht über die Hauptversammlung des Vereins deutscher Giessereifachleute am 17 Sept. 1936 in Düsseldorf. s. 555.

(鈴木)

外務省通商局日報 第230號 昭和11年10月
 全印度製鐵工場合同計畫 (1779)
 葡萄牙輸入鐵鋼滓及屑新稅番追加 (1781)

資 第6卷 第10號 昭和11年10月
 本邦に於ける酸アルカリ及肥料工業と其の資源
 田中 壽一 (1)
 我國工業生産額の地方的分布 (19)

研究報告(住友金屬工業) 第2卷 第8號 昭和11年9月
 特許“汽罐用合金鋼管”に就て
 絹川武良司、伊藤 雄三、和田 光次 (703)
 ニツケル・クロム・モリブデン鋼の變態點に關する二、三の實
 驗結果に就て 柳澤 七郎、山下 政明 (753)
 耐高壓輕重量瓦斯容器 小島 義正 (777)
 二三のシルミン系鍛鍊合金並にシルトン (SLI)
 五十嵐 勇、小崎 正秀、中田 兵次 (788)
 純アルミニウム(99.996%)の二三の性質 堀 慥爾 (797)
 アルミニウム及數種のアルミニウム合金の耐ガソ
 リン性に就て 東尾 伸吉 (809)
 現代の建築用金屬材料 田邊友次郎 (814)

機械學會誌 第39卷 第234號 昭和11年10月
 低壓氣中の金屬面よりの放熱現象に就て
 棚澤 泰、板橋雄二郎 (558)

カーボン評論 第3卷 第5號 昭和11年10月
 電氣爐工業について 下郷 伸雄 (119)

鑄 物 第8卷 第10號 昭和11年10月
 鑄鑄物砂の研究と其の實用的價値 酒井德三郎 (633)
 非磁性鑄鐵の成績に就て 白井 太一 (644)

府立東京商工獎勵館々報 第73號 昭和11年10月
 米國中西部の貿易事情に關する講演會 (10)

採鑄冶金月報 第14年 第10報 昭和11年10月
 内地重要鑄金鑄産額統計 (306)

電氣化學 第4卷 第10號 昭和11年10月

石炭瓦斯等より電氣的フオルマリンの製造に就て 上本 保 (385)

東京工業大學學報 第5卷 第10號 昭和11年10月

鑄型内凝固の數學論 竹内 時男 (533)

各種建築構造物の熱傳導に關する研究、日本壁體の熱傳導率測定 木下 正雄、清水 定吉 (536)

鑛業評論 第7卷 第10號 昭和11年10月

伯國鐵鑛石の輸入について (1)

國有林營と鑛山 島田 春夫 (23)

海外經濟事情 第19號 昭和11年

雲南貿易年報 (13)

佛領印度支那貿易年報 (41)

比律賓對外並對日貿易年報 (57)

南阿聯邦輸入關稅定率表 (191)

日本ニツケル時報 第4卷 第4號 昭和11年10月

現代工業と不銹鋼 鵜瀨 新五 (571)

不銹鋼の諸性質 村上武次郎 (572)

不銹鋼の製造及加工 吉川 晴十 (592)

最近に於ける不銹鋼の進歩に就て 川上 義弘 (603)

不銹鋼の用途 桂 弁三 (636)

超耐熱耐酸鋼—“川崎白金鋼” 田口 由三 (668)

齒科用材としての耐蝕鋼 小原 博司 (686)

外務省通商局日報 第240號 昭和11年10月

眞鍮製品需給狀況 (スラバヤ) (1881)

電氣製鋼 第12卷 第10號 昭和11年10月

メタリコンに於て 加瀬 勉 (483)

各種金屬材料の熱膨脹係數 渡瀬 常吉 (502)

高周波無鐵心誘導爐の實際に就て 成瀬 惠 (510)

燃料協會誌 第168號 昭和11年9月

本邦油田の分布及び地質學的區分 大村 一藏 (1063)

臺灣油田と其の石油事業 植村癸巳男 (1071)

北樺太油田開發事業の近況 新谷 壽三 (1083)

内地油田の探掘及び試掘の狀況 川村 英雄 (1102)

本邦石油工業の發達及び現況 小林 久平 (1132)

石油蒸留法の進歩に就て 木村 乾 (1151)

本邦に於けるクラッキング裝置 大塚 博 (1164)

昭和10年日本の石油需給關係 平木 義良 (1174)

米國に於ける石油工業の概況 降旗三七男 (1188)

米國に於ける天然ガス事情 小川 亨 (1204)

燃料縱橫談 (其 45) 小林 久平 (1213)

金屬 第6卷 第10號 昭和11年10月

近代の特殊鑄鐵 天利 義昌 (639)

製油工業及石炭液化工業用特殊鋼 紺川武良司 (643)

ケルメット軸承 渡瀬 常吉 (647)

鉛鍍と亜鉛鍍 清水 要藏 (655)

或る刀の話 志村 繁隆 (662)

金屬及び合金の腐蝕及び防蝕 第18號

アルミニウムの電解的酸化 宮田 聰 (1)

化學藥品による金屬及合金の腐蝕と耐蝕性について 山本 洋一 (21)

熔接協會誌 第6卷 第8號 昭和11年10月

ニツケル並にモネルメタルの電氣熔接 岡本 越、西村 秀雄、大西 巖 (431)

鋼橋熔接容壓縮試驗 青木 楠男 (438)

製鐵研究 第150號 昭和11年9月

鐵鋼中に含有さるニツケル量に就て 中山 盛武、懸谷 嘉一、勝本 近治 (31)

鋼材工場に於ける熱經濟に就て 海野 三朗 (38)

燃料協會誌 第169號 昭和11年10月

水平式コークス爐加熱壁の堅牢性に就て フリッツ・ヘルト、小長井 潔(譯) (1250)

燃料國策に就て 坂本 俊篤 (1262)

外務省通商局日報 第252號 昭和11年10月

亞國深鑛冶金委員會設置 (2002)

機械と金屬 第3卷 第10號 昭和11年10月

金屬隨思 神川 京一 (421)

研究報告(三菱重工業名古屋航空機製作所) 第500~505號 昭和11年8月

滲炭層最無の影響 石澤 命知、尾形 康夫 (1)

排氣管用不銹鋼板 (18-8, Cr-Ni 鋼) (其の3) 關口 次郎 (17)

プロペラ殼用クローム-モリブテン鋼の性質に就て 尾形 康夫 (25)

特殊輕合金板の試驗報告 渡瀬 常吉 (30)

JCW 鋼の熱處理と機械的性質との關係 關口 次郎 (37)

傘用鋼の高溫度抗張力試驗 關口 次郎 (43)

エンヂニヤング 第24卷 第11號 昭和11年11月

Whitworthねじ Boltの簡易表及び略圖法 藤井 義信 (449)

振り加工せる金屬の殘留内力並に結晶粒に及ぼす溫度の影響 上田 太郎 (452)

材料強弱及び機械設計練習問題解説 (5) 大久保正夫 (458)

金屬電弧銲接工法 (9) 三好 巽 (461)

日立機械評論 第26號 昭和11年10月

鑄造用非鐵合金の二三の性質 吉田 秀俊 (31)

散炭消火車 中村 正治 (57)

學術振興 創刊號 昭和11年11月

電氣熔接に就いて、委員會の事業とその成果 松繩 信太 (24)

外務省通商局日報 第254號 昭和11年11月

加奈陀輸入鐵製 Package bindung の爲替補償稅實施 (2013)

大日本窯業協會雜誌 第44集 第57號 昭和11年11月

マグネシア耐火物の彈性率に就て (第3報) 常溫度の彈性率 近藤 清治、吉田 博 (789)

理化學研究所彙報 第15輯 第11號 昭和11年11月

硝酸による鐵及鋼の受働態に關する研究 (第11報) 山本 洋一 (1209)

XVIII. 硝酸による鐵の溶解及受働態の出現に及ぼす液の攪拌の影響に關する電氣化學的考察 (1209)

硝酸による鐵及鋼の受働態に關する研究 (第12報) 山本 洋一 (1216)

XIX. 硝酸水溶液の電解に伴ふ鐵陽極の受働態化と鐵陰極の活性化について (1216)

滿洲鑛業協會會報 第2卷 第10號 康徳3年10月

鑛業法施行後の鑛業出願情勢に就て 高木 佐吉 (1)

鑛物發見具報及租鑛之指南 滿洲鑛業開發株式會社 (11)

日立評論 第19卷 第11號 昭和11年11月

日立鋼線に就て 小池 靜 (21)

銅カドミウム合金に就て 岩田 壽郎 (37)

銅線燒鈍の概念 田村鐵之助 (51)

レールボンドの再檢討 後藤重太郎 (61)

朝鮮鑛業會誌 第19卷 第10號 昭和11年10月

端豐鐵道沿線の鑛物資源に就て 木野崎吉郎 (1)

研究報告(三菱重工業名古屋航空機製作所) 第522~524號 昭和11年10月

魔法瓶による熱傳導率測定法 水谷 太郎 (1)

傘用高炭素-高クロム不銹鋼 渡瀬 常吉、尾形 康夫 (9)

熔融青化鹽の鋼に對する滲炭窒化作用に就て 尾形 康夫、久野 孝重 (19)